



文在寅政府2年、教育政策の変化：教育の公共性強化及び高等教育の質の向上政策を中心に

キム, フンホ
ヤン, スギョン[翻訳]

(Citation)

高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究2019特別企画, 1

(Issue Date)

2019-06-08

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011677>



「漸進的無償化@日韓」科研 2019 特別企画

文在寅政府2年、教育政策の変化

：教育の公共性強化及び高等教育の質の向上政策を中心に

国立公州大学校教育学科

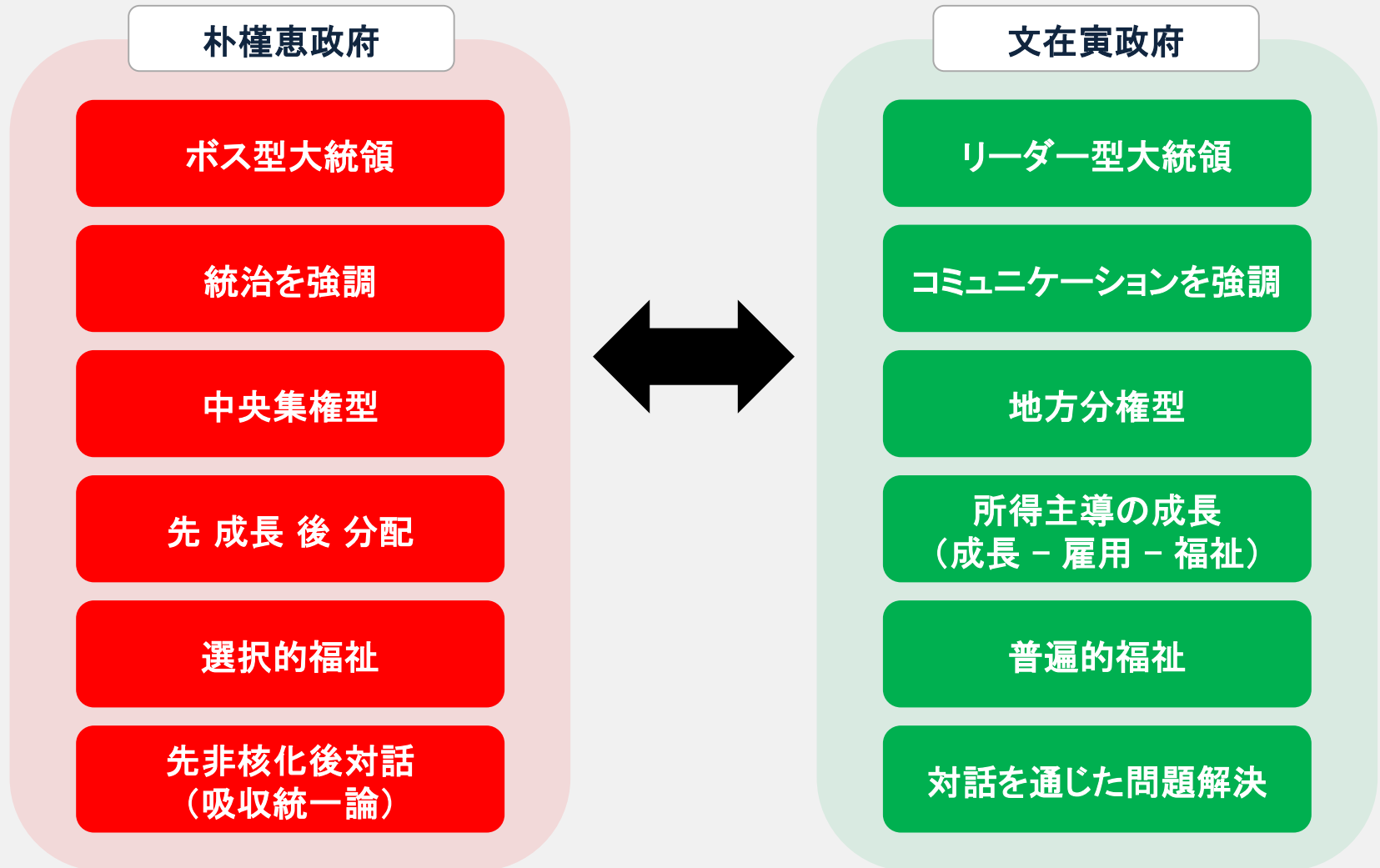
キム・フンホ

Contents

目次

- 文在寅政府の志向
- 文在寅政府における教育分野の国政課題
- 教育の公共性強化政策
- 高等教育の質向上政策

朴槿恵政府(2013~2017) vs. 文在寅政府(2017~)



「国政運営 5カ年計画」を公表(2017. 7. 19.)

<p>国家 ビジョン</p>	<p>国民の国、正義の大韓民国</p>				
<p>5大 国政目標</p>	<p>国民が 主人である政府</p>	<p>一緒に 生きる経済</p>	<p>私の人生に 責任を負う国</p>	<p>均等に発展する 地域</p>	<p>平和と繁栄の 韓半島</p>
<p>20大 国政戦略</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国民主権のキャンドル民主主義を実現 2. コミュニケーションで統合させる光化門大統領 3. 透明で有能な政府 4. 権力機関の民主的改革 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 所得主導の成長のための雇用中心経済 2. 活力あふれる公平の経済 3. 庶民と中産層のための民生経済 4. 科学技術がリードする4次産業革命 5. 中小ベンチャーが主導する創業と革新の成長 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包容的福祉国家 2. 国家が責任を担う保育と教育 3. 安全や生命を守る安心社会 4. 差別のない公正社会 5. 自由と創意あふれる文化国家 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「草の根」の民主主義を実現する自律分権 2. まんべんない暮らし均衡発展 3. 人が帰ってくる農山漁村 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 強力な安全保障と責任国防 2. 南北間の和解協力と韓半島非核化 3. 国際協力を主導する堂々とした外交
<p>20大 国政戦略</p>	<p>15個の課題 (71個の実践課題)</p>	<p>26個の課題 (129個の実践課題)</p>	<p>32個の課題 (163個の実践課題)</p>	<p>11個の課題 (53個の実践課題)</p>	<p>16個の課題 (71個の実践課題)</p>

「国政運営 5カ年計画」を公表(2017. 7. 19.)

<p>国家 ビジョン</p>	<p>国民の国、正義の大韓民国</p>				
<p>5大 国政目標</p>	<p>国民が 主</p>	<p>一緒に</p>	<p>私の人生に 責任を負う国</p>	<p>均等に発展する 地域</p>	<p>平和と繁栄の 韓半島</p>
<p>20大 国政戦略</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 幼児教育から大学までの教育の公共性の強化 2. 教室革命を通じた公教育の革新 3. 教育の希望はしごの復元 4. 高等教育の質の向上及び生涯・職業教育の革新 5. 未来の教育環境づくり及び安全な学校の具現 	<p>が主導する創業と革新の成長</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包摂的福祉国家 2. 国家が責任を担う保育と教育 3. 安全や生命を守る安心社会 4. 差別のない公正社会 5. 自由と創意あふれる文化国家 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「草の根」の民主主義を実現する自律分権 6. 教育民主主義の回復及び教育の自治強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 強力な安全保障と責任国防 2. 南北間の和解協力と韓半島非核 <p>を主導 とした外 交</p>
<p>20大 国政戦略</p>	<p>15個の課題 (71個の実践課題)</p>	<p>26個の課題 (129個の実践課題)</p>	<p>32個の課題 (163個の実践課題)</p>	<p>11個の課題 (53個の実践課題)</p>	<p>16個の課題 (71個の実践課題)</p>

教育分野の国政課題(6つの国政課題、31個の実践課題)

【課題1】幼児から大学までの教育の公共性を強化

1. 幼児教育に対する国家責任の拡大
2. 一日中世話システムの構築
3. 高校無償教育の実現
4. 大学授業料及び住居費の負担の軽減



【課題2】教室革命を通じた公教育の革新

5. 学生中心の教育過程に改編
6. 進路カスタマイズ型の高校体制の構築
7. 基礎学力の保障
8. 革新学校及び自由学期制の拡散
9. 未来社会に適合する教員の専門知識伸長
10. 大学入試制度の簡素化及び公平性の向上



教育分野の国政課題(6つの国政課題、31個の実践課題)

【課題3】 教育の希望はしごの復元

11. 社会的配慮対象者の大学入試サポート強化
12. 社会脆弱階層の教育支援の拡大
13. 高卒就労者の支援拡大



【課題4】 高等教育の質の向上生及び生涯・職業教育の革新

14. 高等教育の公共性及び競争力の強化
15. 大学の自律性の拡大及び大学基礎研究の強化
16. 職業教育に関する国家責任の強化
17. 専門大学の質向上
18. K-MOOCなど、成人生涯学習の活性化
19. 大学創業及び産学協力の活性化



教育分野の国政課題(6つの国政課題、31個の実践課題)

【課題5】 未来の教育環境づくり及び安全な学校の具現

- 20. 知識情報・融合教育の強化
- 21. 先進国レベルの教育環境づくり
- 22. 老朽化された学校施設及び授業環境の改善
- 23. 子どもの安全教育の強化及び学校周辺の教育環境の改善



【課題6】 教育民主主義の回復及び教育自治の強化

- 24. 歴史教科書の国政化廃止及び漸進的教科書の自由発行制
- 25. 教育民主主義の回復
- 26. 国家教育委員会の設置
- 27. 教育部の機能再編
- 28. 段位学校の自治強化
- 29. 現場との疎通・協力の強化



教育分野の国政課題(6つの国政課題、31個の実践課題)

[その他] 他省庁の国政課題の中、**教育部主管**の実践課題

30. 体育特技者選考の画期的な改善(with 文化体育観光部)

31. SW・コンテンツ競争力の強化及び融合教育の拡大(with 科学技術情報通信部)



教育分野の国政課題(6つの国政課題、31個の実践課題)

【課題1】 幼児から大学までの教育の公共性の強化

1. 幼児教育に対する国家責任の拡大
2. 一日中世話システムの構築
3. 高校無償教育の実現
4. 大学授業料及び住居費の負担の軽減

【課題2】 教室革命を通じた公教育の革新

【課題3】 教育の希望はしごの復元

【課題4】 高等教育の質の向上生及び生涯・職業教育の革新

14. 高等教育の公共性及び競争力の強化
15. 大学の自律性の拡大及び大学基礎研究の強化

【課題5】 未来の教育環境づくり及び安全な学校の具現

【課題6】 教育民主主義の回復及び教育自治の強化

【国政課題 1】

幼児から大学までの教育の公共性の強化

【課題 1-1】幼児教育に対する国家責任の拡大

❖ 又り課程の幼児教育保育費の全額を国家が支援

- 又り課程＝幼稚園及び保育所に通う3～5歳の乳幼児のため、国家支援の「標準共通教育課程」
- 2012年、5歳の児童を対象し、初めて実行 → 2013年から3～4歳の児童まで拡大
 - 又り課程の実行と共に幼児学費(幼稚園)or保育料(保育所) or 子ども手当(家庭養育)を支援
 - 導入の当時に朴槿恵政府は、追加的な財政支援なしに、広域市・道の教育庁に予算編成を要求
 - 保育所の支援予算の負担の主体において、教育部と教育庁の葛藤の深化
- 2016年「幼児教育支援特別会計法」の制定 → 保育所支援予算の41.2% (860億円)を国家が負担
- 2018年から保育所又り課程の予算(2,059億円)の全額を国が支援
- 支援内容
 - 3～5歳児の幼稚園または保育所の費用の全額(幼稚園は教育部、保育所は保健福祉部の予算)
- * 公立幼稚園:1人あたりに月6千円(放課後活動費の5千円は別途)
私立幼稚園及び保育所:1人あたりに月2万2千円(放課後活動費7千円は別途)
- ** 2017年の大統領選挙当時の公約(運営支援費)
 - :2017年・2万2千円 → 2018年・2万5千円 → 2019年・2万8千円 → 2020年・3万円

【課題 1-1】幼児教育に対する国家責任の拡大

✓ 地方教育財政交付金の内 国税交付率の引き上げ

- 2019年から、幼児初等中等教育のための地方教育財政交付金の内 国税交付率の引き上げ
 - 20.27% → 20.46%まで引き上げ
 - 2018年からすでに、全体地方教育財政交付金内の広域市・道教育庁支援金を、96%から97%に引き上げ

区分	2018 予算(億円)	2019 予算(億円)	増減(億円)	増減率(%)
総支出	68,232	74,916	6,684	9.8
【教育分野】	63,931	70,335	6,405	10.0
・ 幼児及び初等中等教育	53,715	59,383	5,668	10.6
（地方教育財政交付金）	49,541	55,249	5,708	11.5
・ 高等教育	9,499	10,081	582	6.1
・ 生涯・職業教育	592	744	151	25.5
・ 教育一般	124	128	4	3.2
【社会福祉分野】	4,302	4,581	279	6.5
・ 基礎生活保障(教育給与)	131	132	0.5	0.4
・ 公的年金	4,171	4,449	279	6.7

【課題 1-1】 幼児教育に対する国家責任の拡大

✓ 0～5歳の保育料の支援（保健福祉部）

- 保育所を利用する0～5歳の乳幼児の保育料の支援（3～5歳は又り課程に該当する）
- 2011年までは家計所得に応じて差分サポート→2012年以降は全階層に対して保育料支援

（単位: 2018年 / 教育費単価 / 子ども1人あたり / 月 / 万円）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保健福祉部	保育料 （保育所利用）	4.54	4.00	3.31			
	子ども手当 （家庭養育）	2.00	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
	子ども手当 （全体/2018.7. 新設）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	又り課程 （保育所利用）				2.20	2.20	2.20
教育部	又り課程 （幼稚園利用）				私立: 2.20 公立: 0.60	私立: 2.20 公立: 0.60	私立: 2.20 公立: 0.60

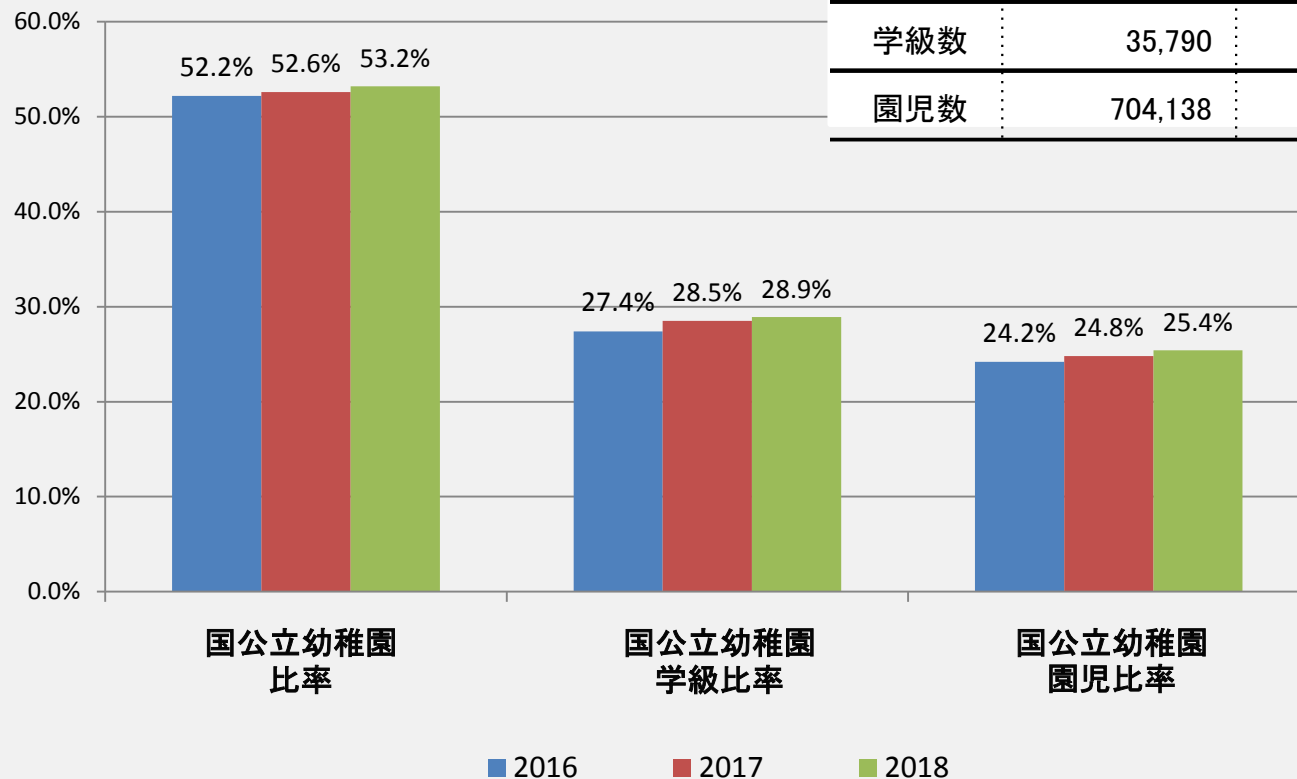
【課題 1-1】 幼児教育に対する国家責任の拡大

❖ 国・公立幼稚園の拡大

- 2017年の大統領選挙の当時、国公立幼稚園を毎年500学級ずつ増設して2022年までに国・公立就園率を25%から40%まで引き上げることを公約

(* 毎年500学級以上→5年間2,600学級増設)

全体(個)	2016年	2017年	2018年
幼稚園数	8,987	9,029	9,021
学級数	35,790	36,469	37,749
園児数	704,138	694,631	678,296



【課題 1-1】 幼児教育に対する国家責任の拡大

❖ 国公立幼稚園の拡大

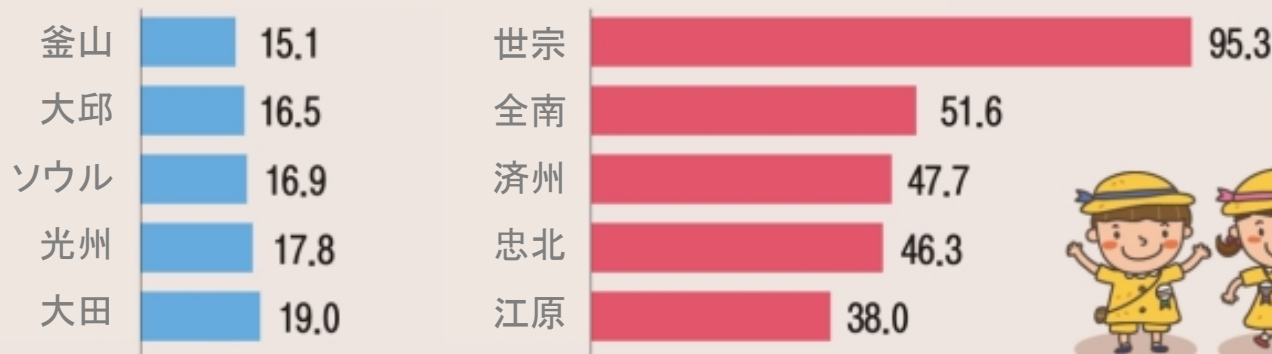
- 2021年まで「国公立の就園率40%」の早期達成するため、2019年に国公立幼稚園に1,080学級を増設（1,080学級×学級当たり20人= 21,600人 / 3月 692個のクラス+ 9月 388個のクラス）
- 国公立幼稚園の新設及び増設（単設+併設）、私立幼稚園の買収などを推進）
- ソウル、釜山、大邱など国公立幼稚園の就園率が低い地域から優先増設

国公立幼稚園の就園率の現況（単位：％）

17市道・平均24.8%

就園率が低い5市道

就園率が高い5市道



※就園率は全体幼稚園生の中で国公立施設に通う割合

<資料:教育部>

【課題 1-1】 幼児教育に対する国家責任の拡大

✓ 幼稚園の公共性強化策の発表(2018.10.25)

- オンライン入学管理システム参加の拡大を通じて、入学管理の公正性及び保護者の利便性を向上
- 国・公立幼稚園の拡大
- 広域市・道教育庁の幼稚園の監査結果及び改善可否などの情報を教育庁のホームページにすべて公開
- 幼稚園運営委員会(保護者参加)運営(義務)実態の点検及び機能の強化
- 幼稚園エデュファイン(国家管理会計システム)の段階的適用及び拡大→私立幼稚園の透明な会計運営
(*園生200人以上の幼稚園(600個)は、2019年3月から使用) → 2020年3月から、すべての幼稚園でエデュファイン使用が義務化

【課題 1-3】高校無償教育の実現

❖ 高校無償教育の実現

- 2020年から高校生の入学金、授業料、学校運営支援費、教科書費など、段階的に支援することを公約
 - 2017年 12月 政府アンケート調査(1,500人)の結果、86.6%が高校無償教育に賛成
 - 2018年基準、高校就学率93.3% & 中学生の高校進学率99.7%
 - OECD 36カ国のうち、高校無償教育未実施の国は韓国のみ(* 11カ国が高校義務教育施行)
 - 中学校まで完全無償義務教育の実現、2004年
- 最初の大統領選挙の公約より1年早く、2019年の2学期から高校3年生を対象に、無償教育の早期導入
- 所要予算(各年度別)

時期	対象学年	人員	総所要額
2019年 2学期	3学年	49万人	385.6億円
2020年	2, 3学年	88万人	1,388億円
2021年	全学年	126万人	1,995億円

【課題 1-3】高校無償教育の実現

❖ 高校無償教育の実現

• 財政確保方案

- 2019年2学期: 所要予算は、広域市・道教育庁が独自の予算で編成及び推進
- 2020年から2024年まで: 一般自治体(市・郡)の支援分を除いた金額を、国と教育庁が50%ずつ分担
 - * 期支援分の総789億円=国家148億円+教育庁539億円+自治体102億円
 - * 2020年、追加所要額= 599億円(→国家約300億円+教育庁約300億円)
- 2021年以来、所要予算及び確保方案は以下になる。

年度	総額	国家	自治体	教育庁
'21年	1,995億円	947億円	102億円	947億円
完成年度	100%	47.5%	5.0%	47.5%

• 期待効果及び懸念

- 学生1人当たりで年平均15万8千円程度の教育費の削減効果
- ただし、2024年以降、財政の確保方策への懸念
(地方教育財政交付金の交付率引き上げの要求 20.46%→21.14%引上)

【課題 1-3】 高校無償教育の実現

❖ 小・中・高、低所得層学生の教育給与及び教育費支援の拡大

- 教育給与(中央政府)+教育費(広域市・道教育庁)=130億円+590億円=約720億円
 - 教育給与は、政府の基礎生活保障制度の一環←→教育費は、広域市・道教育庁レベルでの教育支援
 - 対象:基準中位所得の50%以下(4人世帯当たり、月收入認定額の23万円以下)
- 教育給与の支給単価

給与項目	対象	最低教育費	1人当たりの支給額	
			'18年	'19年
副教材費	小	13,121円	6,600円	13,200円 (100% ↑)
	中・高	20,886円	10,500円	20,900円 (99% ↑)
学用品費	小	7,049円	5,000円	7,100円 (42% ↑)
	中・高	8,083円	5,700円	8,100円 (42% ↑)
教科書費	高	-	正規科目の教科書全体	
入学金			校長先生が通知した金額の全額	
授業料				

【課題 1-3】 高校無償教育の実現

❖ 小・中・高、低所得層学生の教育給与及び教育費支援の拡大

- 教育給与及び教育費支援の内容

基準	教育給与			教育費	
小	副教材費 13.2千円	学用品費 7.1 千円	-	給食費(63千円)	-
中	副教材費 20.9千円	学用品費8.1千 円	教科書(8.4千円) 入学金・授業料 (121.7千円)	放課後学校の自由受講券(60千 円)	入学金・授業料 学校運営支援費 (170千円)
高				PC設置(120千円) インターネット通信費(23千円)	
支援 方式	現金支給		納付金の減免 (年間支援の金額であり、学生別の状況に応じて、実際の支援額は様々)		

- 年間最大支援金額

- 小・中学生:年間最大29.5万円 ←→ 高校生:年間最大47.4万円

【課題 1-3】 高校無償教育の実現

❖ 小・中・高、低所得層学生の教育給与及び教育費支援の拡大

- その他の支援事項

- 携帯電話の通話料減免(科学技術情報通信部)
- 牛乳給食の支援&米割引(農林畜産食品部)
- 文化ヌリカード発行(文化体育観光部)

* 6歳以上の基礎生活受給者及びそれに準ずる次上位階層の世帯員の全員に1人当たり年間8千円の支給
(2018年、1人当たり7千円→ 2019年、8千円→ 1万円まで引上予定)

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 2018年基準で、政府及び大学の奨学金支援規模は約6千5百億円
 - 政府奨学金(国家奨学金、勤労奨学金、優秀学生奨学金、中小企業就職連携奨学金):約4千億円
 - 大学奨学金(授業料引き下げ、学内奨学金の拡充):約2千5百億円
- 国家奨学金支援規模の変化

(単位: 億円)

区分	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
大学奨学金 全体予算	1,750	2,775	3,458	3,600	3,655	3,635	3,685	3,605
I 類型	750	2,075	2,835	2,900	2,900	2,892	2,942	2,739
II 類型	1,000	700	500	500	500	480	480	480
(地域人材)	-	-	(100)	(100)	(100)	(80)	(80)	(80)
多子	未支援		123	200	255	263	263	386

*多子の国家奨学金には、全体の国家奨学金の事業運営費が含まれている(毎年約3億円)

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 2019年の国家奨学金の構造

所得階層 (分位)	国家奨学金(3,605億円)			大学 独自の努力			
	I 類型(2,739億円)	II 類型 (480億円)	多子 (386億円)				
基礎生活受給者	52.0万円	400億円 (大学連携 支援)	80億円 (地域人材 奨学金)	52.0万円	授業料の 凍結・削減 /奨学金の拡充		
1分位							
2分位							
3分位							
4分位						39.0万円	45.0万円
5分位						36.8万円	
6分位						12.0万円	
7分位						6.75万円	
8分位							

* 所得階層別支援金額は、年間最大支援金額を意味する(なお、所得分位は10分位までである)。

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 所得階層(分位)別I類型の年間最大支援金額

-授業料の半分以上支援される大学生の資格を、所得10分位のうちの6分位まで拡大(受益者:2018年、66.5万人、2019年、68.9万人)

(単位:万円)

年度	基礎	1分位	2分位	3分位	4分位	5分位	6分位	7分位	8分位
2012	45.0	22.5	13.5	9.0	未支援				
2013	45.0	45.0	27.0	18.0	13.5	11.3	9.0	6.8	6.8
2014	45.0	45.0	45.0	33.8	24.8	15.8	11.3	6.8	6.8
2015	48.0	48.0	48.0	36.0	26.4	16.8	12.0	6.8	6.8
2016	52.0	52.0	52.0	39.0	28.6	16.8	12.0	6.8	6.8
2017	52.0	52.0	52.0	39.0	28.6	16.8	12.0	6.8	6.8
2018	52.0	52.0	52.0	52.0	39.0	36.8	36.8	12.0	6.8
2019	52.0	52.0	52.0	52.0	39.0	36.8	36.8	12.0	6.8

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 国家奨学金I類型の成績基準(低所得層の学生の成績基準の緩和)

区分	成績基準
2012年	在學生：B(100点満点の80点) 新入生：修学能力の領域(言語/修理/英語)、その他(探索及び第2外国語など)のうち2つの領域以上6等級以内であること、または高校3年の1学期まで履修した科目のうち1/2以上が内申6等級以内
2013年	在學生：B(100点満点の80点) 新入生：廃止
2014年	在學生：B(100点満点の80点) - 基礎～1分位学生：1回に限ってC単位警告制 (100点満点の70点)、2学期から導入
2015年	在學生：B(100点満点の80点)
2016年	- 基礎～2分位学生：1回に限ってC単位警告制 (100点満点の70点)
2017年	在學生：B(100点満点の80点) - 基礎～2分位学生：2回に限ってC単位警告制 (100点満点の70点)
2018年	在學生：B(100点満点の80点) - 基礎及び次上位階層の成績基準をC単位に緩和
2019年	- 1～3分位学生：2回に限ってC単位警告制 (100点満点の70点) - 障害のある大学生の成績基準の廃止

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 国家奨学金Ⅱ類型の縮小

- 導入初年度の2012年には1,000億円を配分→大学の業務増加、学生選定基準が曖昧であるなど選定基準の問題が発生
- 2013年には700億円、2014年には500億円(その中で100億円は地方大学の新生対象の地域人材奨学金)まで縮小

- 多子国家奨学金

- 2014年に導入→ 多子家庭の授業料負担の軽減
- 2017年、第三子以降の新生(所得8分位以下)に限って奨学金支援
- 2018年から三人以上の子どもがいる世帯のすべての大学生に、奨学金支援(→ 12万人追加支援)
(→ 予算の規模も2018年263億円→ 2019年386億まで拡大)

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学生が体感可能な授業料負担軽減の推進

- 国奨学金受給者の割合は、2017年現在42.8%の水準で、半分に及ばない。

– それでも2019年の国家奨学金I型の予算は、前年比203億円程度減少する

(⇨ 多子奨学金も123億円の増加にとどまり、学齢人口の減少に応じて79.4億円まで縮小編成)

区分		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
申込対象者 (A、1000人)		2,340		2,340		2,337		2,303		2,247		2,195
申込者 (1000人)	人員(B)	1,532	1,392	1,529	1,373	1,450	1,402	1,440	1,334	1,470	1,335	1,409
	比率(B/A)	65.5	59.5	65.3	58.7	62.0	60.0	62.5	57.9	65.5	59.4	64.2
先発結果 (1000人)	I類型	540	540	976	884	961	938	867	844	872	857	867
	多子					25	20	38	30	47	40	54
	II類型	742	692	632	589	590	553	475	584	454	515	462
	合計(C)	835	785	977	888	992	971	924	950	945	944	941
受益者の 割合	比率(C/B)	54.5	56.4	63.9	64.6	68.4	69.2	64.2	71.2	64.3	70.7	66.8
	比率(C/A)	35.7	33.6	41.8	37.9	42.4	41.5	40.1	41.3	42.1	42.0	42.8

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 学生ローン金利の引き下げ

- 2017年1学期2.5% → 2017年2学期2.25% → 2018年1学期以降2.20%

2009	2010		2011	2012	2013	2014	2015		2016		2017		2018	2019
2学期	1学期	2学期	1~2学期			1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1~2学期		
5.8%	5.7%	5.2%	4.9%	3.9%	2.9%		2.7%		2.5%		2.25%	2.20%		

- 2018年 2学期以降、学生ローン条件緩和
 - 2018年2学期から障害のある学生の成績基準の廃止
 - 2018年1学期までは、単位取得を目的する留年学生のみ貸出
 - 2学期からは単位取得の目的がなくても授業料が発生する学生は学生ローンの貸出許可

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 学生ローン金利の引き下げ

- 2019年1学期基準学生ローン貸出制度

区分		就職後返済学生ローン	一般返済学生ローン
申請 対象	対象	・学部生	・学部生及び大学院生
	成績基準	・新入生:制限なし。 ・在学生:直前学期12単位履修、成績70/100点(C単位)以上(障害のある学生を除く)	・新入生:制限なし。 ・在学生:直前学期12単位履修、成績70/100点(C単位)以上(障害のある学生を除く)
	所得基準	・所得8分位以内(多子世帯の学生を除く)	・所得階層制限なし
	信用要件	・制限なし	・貸出延滞者及び債務不履行者等の制限
貸出金利		・年2.20%	・年2.20%
貸出条件		・授業料:所要額全額(上限なし) ・生活費:年30万円(学期当たり15万円)	・授業料:所要額全額(上限あり) ※貸出総額制限:大学生4百万円 ・生活費:年30万円(学期当たり15万円)
貸出期間		・年所得208万円以下の場合、元利金の返済猶予 ↳ 超過の際、義務償還開始	・最長20年(据置期間10年+返済期間10年)

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学入学金廃止

- 2017年9月、教育部「大学入学金実態調査」の実施
 - 2017年国・公立大学の入学金の平均1.5万円、私立大学の7.7万円(授業料はそれぞれ年間42.1万円、73.7万円)
 - 国・公立大学の入学金の収入は、全体授業料収入の3.6%を占め⇔私立大学は9.2%を占め
 - 入学金の20%程度のみが新入生入学業務関連費用
- 国・公立大学(4年制41校、専門学校8校)は、2018年から入学金を全面廃止
- 私立大学(4年制153校、専門学校128校)は、2022年までに段階的に入学金を廃止
 - 入学金が平均(7.7万円)未満の4年制大学の92校は、2018年から入学金実費(20%)を除いた残り金額を4年間、毎年20%ずつ削減
 - 入学金が平均(7.7万円)以上の4年制大学の61校は、実費を除いた残りの金額を5年間毎年16%ずつ削減
 - 私立専門大学128校は、入学金の実費(33%)を除いた残り金額を5年間、毎年13.4%ずつ削減
- 2018年から大学が学生に課せられる入学金の実費を国家奨学金で支援(→大学の入学金削減で、実費のみが残る2022年以降の学生が負担する実際入学金は0ウォン)

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学寮の収容人数の拡充

- 大統領選挙当時、大学生寮の収容人数を、2022年までに5万人を追加収容できるようにすることを公約
 - 例) 公的資金の大学寮の建築費低利融資、公的資金による連合寮の建設など
- 大学寮の収容率の現状(2017年4月時点)

区分		全体大学数	寮運営 大学数	在学生数	寮の受容 可能人員	受容率
設立別	国・公立大学	39	39	382,453	94,686	24.8%
	私立大学	196	174	1,247,943	251,474	20.2%
小計		235	213	1,630,396	346,160	21.2%
地域別	首都圏	108	87	676,450	108,401	16.0%
	非首都圏	127	126	953,946	237,759	24.9%
小計		235	213	1,630,396	346,160	21.2%

【課題 1-4】大学授業料及び住居費負担の軽減

❖ 大学寮の収容人数の拡充

- 2018～2019年(4月基準) 新規オープンした寮は29個、14,562人の受容水準
 - 2018年19個の寮をオープン、9,462人追加受容(← 政府財政275.3億円支援)
 - 2019年(4月現在) 10個の寮オープン、5,100人追加受容
- 寮費は2人1室あたり、平均2.1万円の水準
- ただし、寮の新築許・認可及び工事期間(平均30ヶ月)を考慮すると、現在オープンした寮は、2014～2017年の間に工事を開始したところである。
 - 文在寅政府の寮の拡充に対する成果は、2020年くらいから確認できると考えられる。

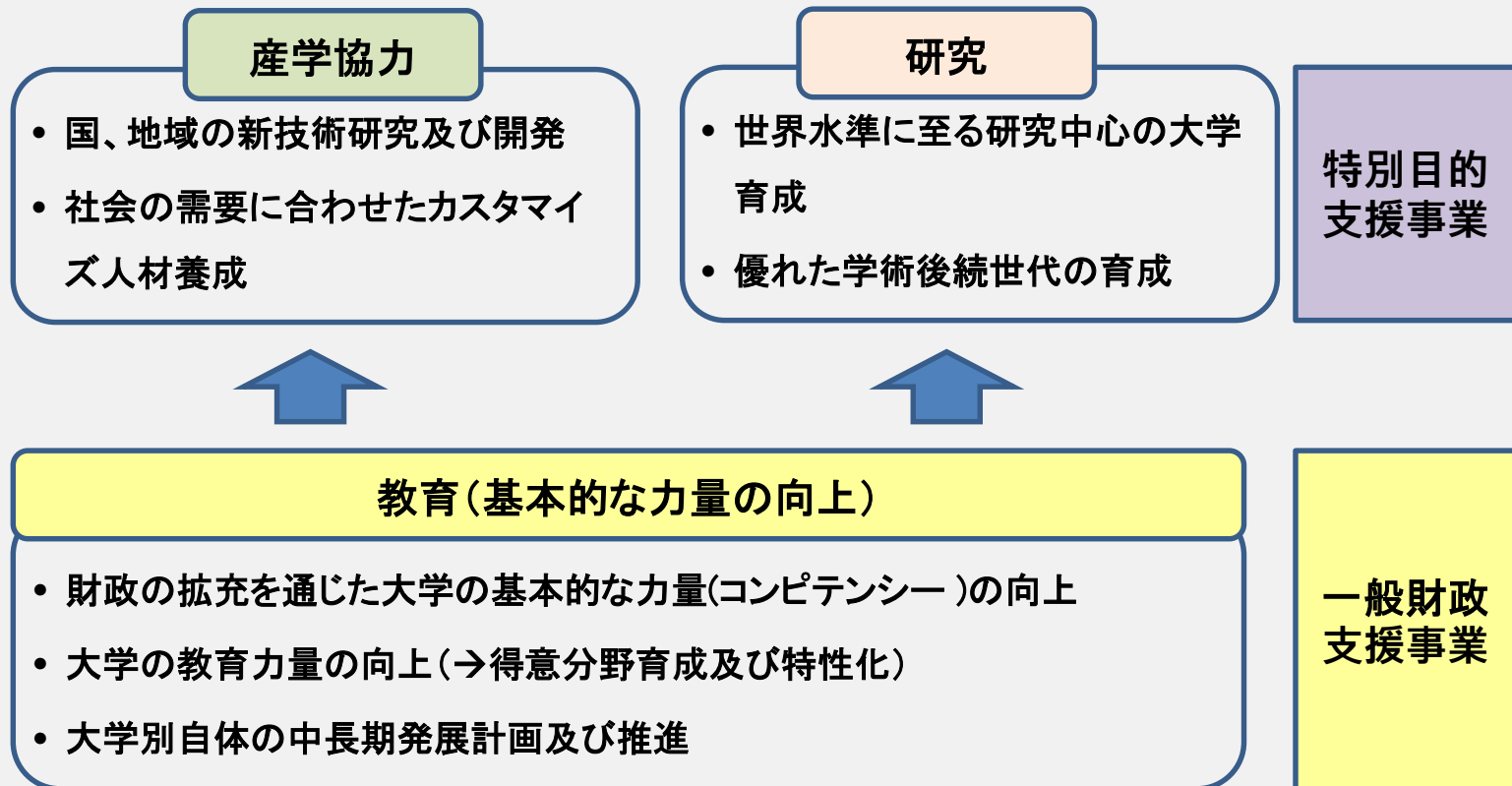
【国政課題 4】

高等教育の質向上と生涯・職業教育の革新

【課題 4-14】高等教育の公共性及び競争力の強化

❖ 高等教育の財政支援事業構造の簡素化

- 大学の役割(教育、研究、産学)を向上するために、財政支援事業を「一般財政支援事業」と「特別目的支援事業」に単純化



【課題 4-14】高等教育の公共性及び競争力の強化

大学財政支援事業再構造化

現行(2018)

PoINT(国立大学の革新)

ACE+
(大学自律力量強化)

CK
(大学特性化)

PRIME
(産業連携教育活性化リード大学)

CORE
(大学人文力量強化)

WE-UP
(女性工学人材育成)

LINC+
(産学協カリード大学の育成)

BK21プラス
(グローバル博士養成)

改編(2019~)

国立大学の育成

大学の革新支援

(I 類型: 自律協約型
II 類型: 力量強化型)

I 類型は、基本力量の診断結果、自律改善大学
II 類型は、一部力量強化大学対象

産学協力
(LINC+)

研究支援
(BK21プラス)

区分

国立大学

一般
財政
支援

特殊
目的
支援

【課題 4-14】高等教育の公共性及び競争力の強化

❖ 国立大学育成の推進及び地域強小大学の支援

- 国立大学育成事業(2018～2022年)

- 39国立大学対象

- 基礎学問の保護、国家戦略的な技術の研究開発、高等教育の機会提供の拡大→国立大学の公的役割の向上

(*2015年基準、首都圏の主要な私立大学の学生1人当たりの教育費200.3万円↔拠点国立大学149.4万円(75%))

- 2017年(国立大学の革新事業)・21億円→2018年・80億円→2019年・150.4億円

- 財政配分方式の変化

【2017年】競争を通じた差分支援方式→[2018年]学生1人当たりの教育費、学生、教員数に応じたフォーミュラ配分(70%)

+事業計画の評価(20%)+ネットワーク活性化方案評価(10%) → [2019年]50%+40%+10%

【課題 4-14】高等教育の公共性及び競争力の強化

❖ 公営型私立大学及び短期大学の段階的育成計画の足踏み状態

- 発展の可能性が大きい地方の私立大学(4年制、短大全体)を「公営型私立大学」に選定・サポートすることを公約
 - 2019年から2022年まで280億円支援(毎年72億円の支援)(4年制の予算であり、専門学校は当時未定)
 - 国公立に準ずる財政支援の対価として「基礎学問研究」、「疎外階層教育」、「地域の優秀な人材育成」、「職業教育の機会の二極化解消(短大)」などの国・公立大の役割の一部を担当することを要求
- 2017～2018年、政策研究の実施 → 2018年、81.2億円の予算策定 → 企画財政部 全額削減
- 2019年1億円の予算策定 → 企画財政部で予算の割り当てなし

【課題 4-15】大学の自律性の拡大と基礎研究の強化

❖ 大学財政支援事業の再編

• 大学の革新支援事業(2019～2021年)

– 大学の教育力量強化のために推進された5つの事業 (ACE+, CK, PRIME, CORE, WE-UP)を統合
(2018年 696億円 → 2019年 860億円 / 大学143個校、569億円& 短大97個校 291億円)

– 2018年に実施された大学力量の基本診断結果に基づいてI型(自律協約型)とII型(力量強化型)に区分

– 一般大学

診断結果	類型	対象	支援規模	支援条件
自律改善大学	< I 類型>自律協約型	131個校	535億円	大学の「中長期発展計画」に基づく自律革新
力量強化大学	< II 類型>力量強化型	12個校	29.6億円	定員削減と構造調整/大学特性化戦略

– 短大

診断結果	類型	対象	支援規模	支援条件
自律改善大学	< I 類型>自律協約型	87個校	261億円	大学の「中長期発展計画」に基づく自律革新
力量強化大学	< II 類型>力量強化型	10個校	13億円	定員削減と構造調整/大学特性化戦略
自律改善大学	< III 類型>後進学先導型	15個校	15億円	地域住民、在職者など需要に合わせたカスタマイズ後進学活性化(自治体-大学-産業界間の連携強化)

【課題 4-15】大学の自律性の拡大と基礎研究の強化

❖ 大学財政支援事業の再編

- 大学革新支援事業(2019～2021年)

- 配分方式

- * 学生1人当たりの教育費、学生数、教員数などによるフォーミュラ配分(→ I類型、II類型同一)

- 2019年度の財源配分(案):財源配分算式(100%)

- 2020～21年度の財源配分(案):財源配分算式(80%内外)+成果評価反映(20%内外)

ご清聴

ありがとうございました。

国立公州大学学校教育学科

キム・フンホ

(kimhh@kongju.ac.kr / +82-10-3098-1502)